

第2項 地球温暖化防止に向けた動向

主な国際的な取組

① 地球温暖化防止京都会議と京都議定書（平成9年(1997年)）

京都で開催された国連気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）では、温室効果ガスの国別削減目標が合意されました。削減目標は、各国ごとの排出量を、平成20年(2008年)～平成24年(2012年)の間に、基準年（平成2年(1990年)、一部平成7年(1995年)）のレベルより次表のとおり削減するというものです。（日本、アメリカ合衆国、EUのみ表記）

	日本	アメリカ合衆国 ※	EU
1990年(一部1995年)排出量を基準とした、2008～2012年間の排出量の削減率	6%	7%	8%

※ このうちアメリカ合衆国は、後に、京都議定書から離脱

平成13年(2001年)の国連気候変動枠組条約第7回締約国会議（COP7、マラケシュ）では、京都議定書の実行ルール（いわゆる京都メカニズム＝国際排出量取引、クリーン開発メカニズム（CDM）、共同実施）が合意されました。

② 京都議定書の発効（平成17年(2005年)）

平成16年(2004年)、ロシアが京都議定書を批准したことにより、同議定書の発効要件（ア 55か国以上が批准、イ 排出抑制義務を負う先進国（日本、EU、アメリカ、ロシアなど）のうち平成2年(1990年)温室効果ガス排出量の55%以上を占める国が批准）を満たしたため、平成17年(2005年)2月16日、京都議定書が発効しました。

議定書合意から7年を経て、議定書の国別削減目標を達成することが批准国の法的な義務になりました。

③ COP19（平成25年(2013年)）

平成25年(2013年)、ポーランドのワルシャワで開催された国連気候変動枠組条約第19回締約国会議（COP19）では、平成32年(2020年)以降の新しい国際枠組み（ポスト京都議定書）について話し合われ、すべての国が温室効果ガス削減の自主的な目標を導入することで合意し閉幕しました。

削減目標の基準年や達成の時期、算出方法の詳細は平成26年(2014年)末にペルーのリマで開催される予定の国連気候変動枠組条約第20回締約国会議（COP20）にかけて固める方針となりました。

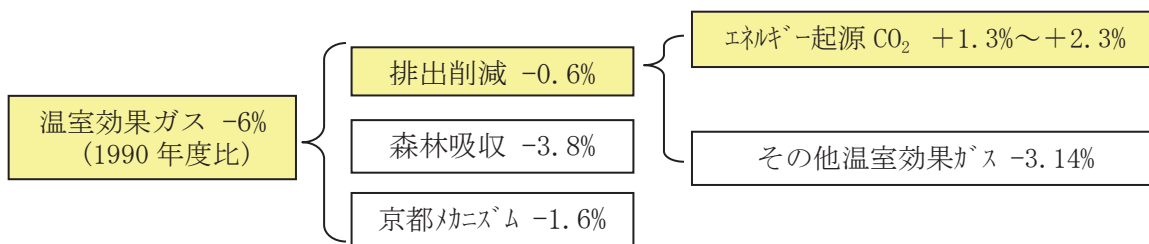
日本の動き

日本では、COP3の合意を受けて、平成10年(1998年)に地球温暖化対策推進大綱を決定し、「地球温暖化対策の推進に関する法律」(以下「地球温暖化対策推進法」といいます。)を制定し、国、地方公共団体、事業者、国民が一体となって地域温暖化対策に取り組むための枠組みを定めました。

平成14年(2002年)には、日本は、COP7の合意を受けて京都議定書を批准し、京都議定書の義務を果たすための政策を推進することになりました。そして、平成17年(2005年)2月の京都議定書発効を受け、4月に、政府は「京都議定書目標達成計画」を決定し、目標削減率をそれぞれの対策に配分するとともに、国民、事業者、政府、自治体それぞれにおける対策を本格的に推進するための取組を決定しました。

政府は、京都議定書目標達成計画に定められた目標、施策について平成19年(2007年)に検討を加え、その結果に基づき、平成20年(2008年)3月、京都議定書目標達成計画を全部改定しました。

●京都議定書目標達成計画(改定)における温室効果ガス削減の内訳



※ 京都メカニズムは、海外における日本による排出量削減の取組(CDM)、排出量取引など、海外からの排出量枠の獲得のことです。

京都議定書目標達成計画は、地方自治体に対し、従来から地球温暖化対策推進法により義務化している「地球温暖化対策実行計画」の策定等を強化するとともに、地域の温暖化対策計画(=地域推進計画)の策定に努めることを求めています。

このような中、平成21年(2009年)9月、我が国は、ニューヨークにおける国連気候変動サミットにおいて、温室効果ガス排出量を平成32年(2020年)までに平成2年(1990年)比で25%削減することを表明しました。

しかし、京都議定書には最大排出国であるアメリカが離脱し、また急激な経済成長により排出量が増加してきた新興国には削減義務が課せられていないため、日本は京都議定書の延長には反対の立場でした。平成24年(2012年)12月に開催されたCOP18において、2015年(平成27年)までにすべての国が参加する新しい枠組みを構築することに合意したことを受け、日本は京都議定書から離脱し、それまでの間は自主的に削減することになりました。

また、平成25年(2013年)3月に決定した「当面の地球温暖化対策に関する方針」に基づき、25%削減目標をゼロベースで見直すこととし、同年11月にポーランドのワルシャワで開催された国連気候変動枠組条約第19回締約国会議(COP19)において、日本の新たな

削減目標を 2005 年比で 3.8%削減に見直すことを表明しました。

一方、事業者への温暖化対策促進として、平成 20 年（2008 年）5 月にエネルギーの使用の合理化等に関する法律（以下、「省エネ法」といいます。）が改正され、従来の工場・事業場ごとのエネルギー管理から、事業者単位への管理に義務付けられました。改正省エネ法における事業者単位の規制体系の導入は、平成 21 年度実績分（平成 22 年度報告）から開始しています。

東京都・特別区等の動き

① 東京都の動き

東京都は、平成 20 年（2008 年）3 月、「東京都環境基本計画」を策定し、平成 12 年（2000 年）を基準として、平成 32 年（2020 年）までに東京都の温室効果ガス排出量を 25%削減する目標を掲げました。

さらに、同年 7 月、「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」（以下「東京都環境確保条例」といいます。）を改正し、「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」を導入しました。

排出量取引制度では、大規模事業所間の取引に加え、都内中小クレジット、再エネクレジット、都外クレジットを活用できます。対象事業所は、自らの削減対策に加え、排出量取引での削減量の調達により、経済合理的に対策を推進することができる仕組みとなっています。

また、平成 22 年度（2010 年度）から、中小規模事業所を都内に設置する全ての事業者が、事業所等ごとのエネルギー使用量や省エネ対策等の実施状況を東京都へ報告する「地球温暖化対策報告書制度」の運用を開始しました。省エネ診断事業や省エネ研修会などの支援策とも連携を図り、多面的に中小規模事業所の地球温暖化の対策を推進しています。

さらに、家庭における省エネ・節電の推進に向けて、平成 28 年度（2016 年度）までに都内で 100 万 kW 相当の太陽エネルギーの利用拡大を図るため、住宅用の太陽エネルギー利用機器導入費用の助成などに取り組んでいます。

こうした中、東京都は平成 24 年 5 月に「東京都省エネ・エネルギーマネジメント推進方針」を策定しました。この方針では、平成 24 年夏以降に取り組むべき「賢い節電」の方針や将来スマートエネルギー都市の実現を目指して東京都が進めていく取組を取りまとめており、省エネとエネルギーマネジメントの更なる推進を図っていくこととしました。

② 特別区・オール東京 62 市区町村共同事業の動き

京都議定書の発効を受け、東京 23 区の区長でつくる「特別区長会」では、平成 17 年（2005 年）2 月 24 日、二酸化炭素などの排出抑制、循環型社会の形成、みどりのネットワークづくりなどについて、これまで以上に連携して取り組む決意を示す共同宣言を行いました。

平成 18 年度（2006 年度）には、地球温暖化防止特別区共同事業の重点プロジェクトの一つとして、23 区共通で温室効果ガス排出量の推計を行うことができる手法を開発・整備しました。この共通手法は、平成 20 年度（2008 年度）には区市共通版に拡充されています。

平成 19 年度（2007 年度）は、さらに都内市町村と連携し、共通課題を明確にした共同宣言を行い、オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」をスタートさせました。各自治体の地域の特性に応じた自然環境の保護や地球温暖化対策を推進するため、東京の 62 市区町村が共同してさまざまな事業に取り組んでいます。

平成 25 年度（2013 年度）には、①共通啓発物品等の作成・配布、②温室効果ガス標準算定手法の共有化推進、③ホームページコンテンツの充実、④再生可能エネルギーとスマート・コミュニティ研究、⑤エコプロダクツ 2013 への出展などの事業を展開しました。